

## 第二級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法 規 12問 } 24問 1時間  
無線工学 12問

### 法 規

〔1〕 次の記述は、電波法に規定する「無線局」の定義である。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線局」とは、無線設備及び□の総体という。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

1. 無線設備の操作を行う者
2. 無線設備の管理を行う者
3. 無線設備の操作の監督を行う者
4. 無線従事者

〔2〕 単一チャネルのアナログ信号で振幅変調した両側波帯の電話の電波の型式を表す記号はどれか。次のうちから選べ。

1. J 3 E
2. F 3 F
3. A 3 F
4. A 3 E

〔3〕 第二級海上特殊無線技士の資格を有する者が、空中線電力50ワット以下の船舶局の無線電話で国内通信のための通信操作を行うことができるのは、何kHz以上の周波数の電波を使用するものか。次のうちから選べ。

1. 20,000kHz
2. 25,010kHz
3. 30,000kHz
4. 35,010kHz

〔4〕 無線局の免許人が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときに総務大臣が行うことがある処分はどれか。次のうちから選べ。

1. 期間を定めて使用する電波の型式を制限する。
2. 再免許を拒否する。
3. 期間を定めて空中線電力を制限する。
4. 期間を定めて通信の相手方又は通信事項を制限する。

〔5〕 総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができるのはどの場合か。次のうちから選べ。

1. 免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて無線局を運用していると認めるとき。
2. 運用の停止の命令を受けている無線局を運用していると認めるとき。
3. 無線局の発射する電波が他の無線局の通信に混信を与えていると認めるとき。
4. 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。

〔6〕 船舶局の免許状は、掲示を困難とする場合を除き、どの箇所に掲げておかなければならないか。次のうちから選べ。

1. 受信装置のある場所の見やすい箇所
2. 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所
3. 航海船橋の適当な箇所
4. 船内の適当な箇所

## 第二級海上特殊無線技士試験問題

### 法 規

〔7〕 一般通信方法における無線通信の原則として無線局運用規則に規定されていないものはどれか。次のうちから選べ。

1. 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、通報終了後一括して訂正しなければならない。
2. 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
3. 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
4. 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。

〔8〕 無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならないのはどの場合か。次のうちから選べ。

1. 工事設計書に記載した空中線を使用できないとき。
2. 他の無線局の通信に混信を与えるおそれがあるとき。
3. 無線設備の機器の試験を行うために運用するとき。
4. 総務大臣の行う無線局の検査のために運用するとき。

〔9〕 無線電話通信において、応答に際し直ちに通報を受信することができない事由があるときに応答事項の次に送信することになっている事項はどれか。次のうちから選べ。

1. 「どうぞ」及び分で表す概略の待つべき時間
2. 「どうぞ」及び通報を受信することができない理由
3. 「お待ちください」及び分で表す概略の待つべき時間
4. 「お待ちください」

〔10〕 船舶局が無線電話により遭難通報を送信する場合の送信事項に該当しないものはどれか。次のうちから選べ。

1. 「メーデー」又は「遭難」
2. 遭難した船舶の名称又は識別
3. 遭難した船舶の位置、遭難の種類及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項
4. 遭難した船舶の乗組員の氏名

〔11〕 船舶局の遭難呼出し及び遭難通報の送信は、海岸局又は他の船舶局から応答があるまでどうしなければならないか。次のうちから選べ。

1. 応答があるまで、必要な間隔をおいて反復しなければならない。
2. 他の無線局に妨害を与えるおそれがある場合を除き、反復しなければならない。
3. 少なくとも3分間は、反復しなければならない。
4. 少なくとも5回は、反復しなければならない。

〔12〕 入港中の船舶の船舶局の運用が認められないのはどの場合か。次のうちから選べ。

1. 総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
2. 中短波帯（1,606.5kHzから4,000kHzまでの周波数帯をいう。）の周波数の電波を使用して通報を他の船舶局に送信する場合
3. 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合
4. 26.175MHzを超え470MHz以下の周波数の電波により通信を行う場合